

令和4年度事業活動計画

一般社団法人 長野県経営者協会

基本方針	
I 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ○長野県の発展に寄与する総合経済団体として、地域の産業全体の視野に立った活動を行う。 ○会員企業のニーズに応え、行動する経済団体を目指す。 ○経済・産業政策への提言とその実現に向けた活動を行う。
II 具体的活動	<p>「産業の育成及び企業支援」により産業の活性化を図るとともに、それを支えグローバルに活躍する「人材の育成」を推進していく。</p> <p>さらには、少子高齢化社会の進展や大規模災害への備え、新幹線・道路等のインフラ整備がすすむ将来を見据え、人々が安心して暮らすことのできる長野県の「地域づくり」にも注力していく。</p> <p>また、そこに「サービス・地域連携の強化」を加えた四つの活動をメインに事業展開を図っていく。</p>

項目	事業計画	所管
1. 産業育成及び企業支援		
○次世代産業の育成		
産学官連携による産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○「長野県総合新5か年計画」・「長野県ものづくり産業振興プラン」への積極的な協力・支援。 ○信州大学・地域大学との連携強化のため積極的な情報交換を実施する。 ○県内産業の成長分野（健康・医療、環境・エネルギー、ICT）についてのセミナーの適宜開催。 	産業委員会

項目	事業計画	所管
環境・エネルギー産業	<ul style="list-style-type: none"> ○「長野県脱炭素社会づくり条例（ゼロカーボン条例）」施行を受け、行政・関係団体と連携し、省エネルギー及び再生可能エネルギーの普及拡大の推進に寄与する講演会・セミナー等を実施する。 ○「脱炭素経営」「環境コンプライアンス」をテーマとした事業の実施。（新） ○長野県の環境関係条例の研究。（新） ○海外及びわが国における脱炭素戦略の動向研究。 ○脱プラスチック（特にマイクロプラスチック）の動向研究。 	地球環境委員会
自動車産業	<ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素社会とモビリティ業界研究。 	
観光産業	<ul style="list-style-type: none"> ○長野県観光部、長野県営業本部、（一社）長野県観光機構等（DMO）と連携し、インバウンド・観光に携わる人材育成、交通インフラ整備、情報発信機能の強化対策など、長野県観光の振興施策への協力・促進を図る。（前述団体との情報交換会の実施） ○各種セミナー・イベント等への参加や、コロナ禍による観光関連産業の復興のため、観光地の実態把握と県内外観光地の視察等を行なう。（新） ○オンラインを活用した新たな「観光」への取組の研究。 ○中部経済連合会が提唱する「昇龍道」プロジェクトに積極的に関与し、県内観光客増に協力していく。 	観光委員会
農商工連携による関連ビジネスの振興	<ul style="list-style-type: none"> ○食品ロス問題・フードドライブ活動など食品関連企業をめぐる社会的課題・社会貢献活動に関する考え方や取り組みの推進。（新） ○「脱炭素」「DX」等今日的テーマへの食品関連企業からのアプローチに関する研究と対応。（新） 	食品委員会
DX戦略	<ul style="list-style-type: none"> ○信州ITバレー構想の推進（信州ITバレー構想推進協議会への積極参加） ○地域共創ラボへの共催・協力 ○産業DXの推進と高度化の加速 ○DX実態調査の実施（新） ○DX人材育成プログラムの実施（新） 	教育研修部

項目	事業計画	所管
○企業支援	<p>○労務問題への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働規制・法改正・本会実施各種調査結果などのタイムリーな情報提供。 ・労務相談業務の充実・強化、各種セミナーの継続的な実施。 ・労使関係安定に向けた支援（個別労働紛争対策・（合同）労組対策など） ・県・労働局・連合長野との懇談会開催によるコミュニケーションの強化並びに事業連携。 ・経団連事業サービスと連携した人事労務講座等のオンデマンド配信サービスの実施 ・小売業労務研究会、労働問題懇話会の開催。 <p>○働き方改革による生産性向上に資するセミナー等各種セミナーの開催。</p> <p>○ダイバシティー&インクルージョン経営の促進支援。</p> <p>○若年者の地元定着支援。</p> <p>○高齢者雇用・処遇等に関する研究会の開催。（新）</p>	<p>労政部 教育研修部 労務管理委員会</p>
	<p>○「健康経営」をテーマとした事業の実施。（新）</p> <p>○長野県と連携して「SDGs」への取組強化。</p> <p>○企業経営全般に関わる法改正の動向研究（個人情報保護法、公益通報者保護法他）と最新情報提供（新）</p> <p>○マイナンバー制度、電子申請等国が推進するデジタル化施策に関する動向研究。</p> <p>○税制改正等に関わる動向研究（インボイス制度・電子帳簿保存法等保存制度）（新）</p> <p>○日本銀行松本支店 企業短期経済観測調査（短観）説明会の開催。</p> <p>○プロフェッショナル人材戦略拠点協議会への積極参加・協力。</p>	<p>教育研修部 産業委員会</p>

項目	事業計画	所管
○企業支援	○国内外のキャッシュレス動向の最新情報とキャッシュレスの今後に関する研究。	産業委員会
	○健康経営に寄与する食品産業の役割・提案等に関する研究。 ○食品業界をめぐる関連法制改正への対応。	食品委員会 産業委員会
2. 人材の育成		
産業教育・人材育成事業	○「ビジネスリーダー育成をめざすワークショップ」の開催。	人材開発委員会
	○長野県経営大学オンライン事業の推進・拡充。 ○通信教育講座及びDVD等ビデオ教材貸出事業。	教育研修部
女性の活躍推進	○女性の活躍推進に向けた「女性の能力開発セミナー」の開催。 ○企業経営者や専門家による経営セミナーの開催。 (今年度はアンコンシャスバイアス(無意識の偏見)に関するテーマ) ○次世代育成支援・女性の活躍推進に向けた取組(男性の育児休業取得促進等) ○女性人事労務・総務担当者交流会の開催。 ○県が進める各種の女性活躍推進事業への支援・協力をを行う。	女性部会 労務管理委員会

項目	事業計画	所管
青少年の育成活動や教育環境の整備等	<ul style="list-style-type: none"> ○継続して実施する事業活動について <ul style="list-style-type: none"> ・出前授業 ・教員採用面接試験への協力 ・信州大学経法学部「令和4年度社会科学特別講座・経営者と企業」 ○長野県教育委員会と長野県の教育問題に関する情報交換を実施。 ○長野県内高校の授業・活動を視察し、高校等と企業の連携・協力を図る。 また視察内容を基に、人材育成へ協力。 ○インターンシップに関する活動 県が進めるインターンシップマッチング活動（信州産学官ひとづくりコンソーシアム他）への協力。 ○「GIGAスクール構想」に関し、小中学校での取り組み状況を視察し、意見交換を実施。 構想の促進に向けて必要な協力・支援を行う。（新） 	教育問題委員会
3. 地域づくり		
交通インフラの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○松本空港の国際化、中部横断自動車道、中部縦貫自動車道等の整備促進の県への働きかけを継続。 ○伊那谷におけるリニアバレー構想、三遠南信自動車道実現に向けての官民連携支援。 	総務部 上伊那・飯田支部
防災・減災・危機管理への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模災害に備えた防災・減災対策、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）等の流行対策、海外でのテロ・暴動対策等事業継続計画（BCP）策定の支援を強化。（県・東京海上日動と連携） 	産業委員会 地球環境委員会 教育研修部
長野県のブランド作り	<ul style="list-style-type: none"> ○長野県営業本部の活動を支援するとともに、県のブランド及び、県下企業のブランド力向上を支援する。 ○信州首都圏総合活動拠点「銀座NAGANO」の活動支援。 	観光委員会

項目	事業計画	所管
4. サービス・地域連携の強化		
会員サービスの強化	○第31回トップマネジメント懇談会・会員大会の開催。（9月16日軽井沢にて開催予定）	総務・企画委員会
	○「会長を囲む経営懇談会」の開催。	総務部 各支部
	○機関誌「進取創造」のコンテンツの充実。	総務部 教育研修部
地域連携の強化	<p>○県の各種行政委員会・審議会・公設委員会等への参画を通じて産業界の要望・意見等を積極的に反映する。</p> <p>○企業環境を取り巻く諸課題に対し国政・県政・市政等へのタイムリーな提言・要望の実施。</p> <p>○長野県幹部との情報交換会の随時開催。（産業労働部・観光部他）</p> <p>○他の経済団体との交流。 ・静岡県・山梨県経営者協会（10月） ・北陸3県経営者協会（7月）</p>	総務部 産業委員会
	○各地域の行政機関等との懇談会等開催による地域ニーズの把握と協力。	各支部
5. その他		
本会主要会議の開催	○第75回定時総会（5月25日）、理事会（主要役員会）、常任幹事会の開催。	総務部
会員増加	<p>○会員の協力のもと会員増加を図る。</p> <p>○女性経営者の入会促進により女性部会の組織拡大を図る。</p>	総務部 総務・企画委員会 女性部会